



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8061 URL http://www.seika.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 薦田 和隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山下 眞佐明 (TEL) 03-5221-7101
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	127,101	△3.7	2,174	△36.1	2,426	△38.4	1,750	△20.0
27年3月期	132,033	4.4	3,400	55.0	3,939	57.8	2,188	56.4

(注) 包括利益 28年3月期 153百万円(△95.6%) 27年3月期 3,461百万円(30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.66	—	6.6	2.9	1.7
27年3月期	31.66	—	8.5	5.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 25百万円 27年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	89,427	26,486	29.2	388.87
27年3月期	77,414	27,589	35.2	394.42

(参考) 自己資本 28年3月期 26,097百万円 27年3月期 27,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	935	△1,121	△1,393	13,159
27年3月期	2,115	626	△516	15,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	761	34.7	2.9
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	604	35.1	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		33.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	27.0	1,500	118.2	1,550	114.4	1,000	25.5	14.93
通期	150,000	18.0	3,200	47.2	3,300	36.0	2,000	14.2	30.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	67,603,252株	27年3月期	69,603,252株
② 期末自己株式数	28年3月期	490,976株	27年3月期	480,872株
③ 期中平均株式数	28年3月期	68,236,637株	27年3月期	69,126,329株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	113,477	△5.2	1,539	△37.3	1,768	△40.3	1,400	△9.1
27年3月期	119,643	2.6	2,456	12.3	2,964	21.5	1,540	12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	20.50		—					
27年3月期	22.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	78,755		21,717		27.6		323.26	
27年3月期	67,872		22,751		33.5		328.81	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,717百万円 27年3月期 22,751百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	23.5	1,400	228.0	1,500	242.8	1,000	52.2	14.91
通期	135,000	19.0	2,750	78.6	3,000	69.6	2,000	42.8	29.97

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、

実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	・・・・・・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・	P. 5
(4) 事業等のリスク	・・・・・・	P. 6
2. 企業集団の状況	・・・・・・	P. 8
3. 経営方針	・・・・・・	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・	P. 9
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・	P. 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	・・・・・・	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・	P. 11
5. 連結財務諸表	・・・・・・	P. 12
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・	P. 12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	・・・・・・	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	・・・・・・	P. 19
(会計方針の変更)	・・・・・・	P. 23
(未適用の会計基準等)	・・・・・・	P. 23
(連結貸借対照表関係)	・・・・・・	P. 24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	・・・・・・	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	・・・・・・	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・	P. 27
(セグメント情報)	・・・・・・	P. 28
(1株当たり情報)	・・・・・・	P. 33
(重要な後発事象)	・・・・・・	P. 34
6. 個別財務諸表	・・・・・・	P. 35
(1) 貸借対照表	・・・・・・	P. 35
(2) 損益計算書	・・・・・・	P. 37
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・	P. 38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	・・・・・・	P. 40
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・	P. 40
7. その他	・・・・・・	P. 41
(1) 生産、受注および販売の状況	・・・・・・	P. 41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により、設備投資の回復がみられましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や、日銀のマイナス金利政策や原油安などによる年明け以降の急速な円高・株安の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は1,271億1百万円（前期比3.7%減）、営業利益は21億74百万円（前期比36.1%減）、経常利益は24億26百万円（前期比38.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は17億50百万円（前期比20.0%減）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社は組織変更を行い、従来の地域本部制から、「電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測、グローバル」の事業分野別の組織へと移行いたしました。これに伴い、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントを従来の「機械等卸売事業」と「機械等製造事業」の2つのセグメントから、事業分野別の5つのセグメント「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」へ変更しております。

なお、前年同期比較は、数値変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

「電力事業」

電力会社向けに大型発電設備などの受渡があり、売上高は473億63百万円（前期比5.1%増）となりましたが、利益率の低下によりセグメント利益は17億82百万円（前期比16.7%減）となりました。

「化学・エネルギー事業」

化学、鉄道会社他向け発電設備などの受渡が減少した結果、売上高は300億73百万円（前期比13.1%減）となり、セグメント利益も5億70百万円（前期比33.7%減）となりました。

「産業機械事業」

海外プラント向け機械設備の受渡はあったものの、国内向け大型設備の受渡が減少した結果、売上高は333億59百万円（前期比6.2%減）となり、セグメント利益も10億17百万円（前期比18.0%減）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や計測機器の受渡が増加した結果、売上高は36億93百万円（前期比13.6%増）となりましたが、一部子会社の業績の影響によりセグメント損失が70百万円（前年同期は18百万円のセグメント利益）となりました。

「グローバル事業」

主に中国向け繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は126億10百万円（前期比6.7%減）となり、セグメント利益も2億60百万円（前期比3.5%減）となりました。

②次期の見通し

わが国主要製造業は、電気料金の値上げや労働人口の減少などにより海外生産拠点へのシフトを進めており、また日銀によるマイナス金利政策の導入や新興国経済の減速など、当社グループを取り巻く事業環境は目まぐるしく変わってきております。

このような状況の下、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「CS2017」における全体戦略を取り進めることで「事業領域の多様化」を完遂いたします。

次期の見通しとしましては、売上高は1,500億円（前期比18.0%増）、営業利益は32億円（前期比47.2%増）、経常利益は33億円（前期比36.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円（前期比14.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,013百万円(15.5%)増加し、89,427百万円となりました。これは、流動資産が10,720百万円、固定資産が1,292百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、商品及び製品が1,257百万円、前渡金が13,693百万円増加した一方で、現金及び預金が2,491百万円、受取手形及び売掛金が1,419百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産の増加は、建物及び構築物が214百万円、機械装置及び運搬具が203百万円、土地が394百万円、建設仮勘定が169百万円、のれんが1,051百万円増加した一方で、投資有価証券が1,074百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13,116百万円(26.3%)増加し、62,941百万円となりました。これは、短期借入金が506百万円、前受金が13,202百万円、退職給付に係る負債が376百万円増加した一方で、未払法人税等が644百万円、繰延税金負債が577百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円(4.0%)減少し、26,486百万円となりました。これは、株主資本が389百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が1,555百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が412百万円増加したこと等によるものであり、これは剰余金の配当761百万円、自己株式の消却577百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円の計上があったことによるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が1,088百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.2%から29.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,491百万円減少し13,159百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、935百万円増加(前連結会計年度2,115百万円)しております。これは、税金等調整前当期純利益2,953百万円(前連結会計年度3,849百万円)の計上、売上債権の減少2,122百万円(前連結会計年度2,355百万円の増加)、前受金の増加13,157百万円(前連結会計年度996百万円の減少)等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加871百万円(前連結会計年度360百万円の減少)、前渡金の増加13,695百万円(前連結会計年度1,020百万円の減少)、仕入債務の減少605百万円(前連結会計年度826百万円の増加)、法人税等の支払1,879百万円(前連結会計年度989百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、1,121百万円減少(前連結会計年度626百万円の増加)しております。これは、有価証券の売買による収入(純額)が312百万円(前連結会計年度1,119百万円)等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出849百万円(前連結会計年度413百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出323百万円(前連結会計年度-百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、1,393百万円減少(前連結会計年度516百万円)しております。これは、配当金の支払が759百万円(前連結会計年度484百万円)、自己株式の取得による支出599百万円(前連結会計年度1百万円)があったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	31.8%	35.1%	33.7%	35.2%	29.2%
時価ベースの自己資本比率	27.5%	28.0%	24.0%	29.3%	17.0%
債務償還年数	—	3.0年	7.6年	4.0年	9.5年
インタレスト カバレッジ・レシオ	—	26.5	12.6	21.4	9.1

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途にいたします。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当金につきましては、通期の業績、財務状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、普通配当9円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては上記方針に基づき、業績を総合的に勘案した上で、普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①国内営業展開

当社グループの主要顧客である電力、石油、化学、鉄鋼等の分野においては、原油価格の急激な変動や電気料金値上げ等の要因で、生産拠点の海外移転等により設備投資、保守点検工事等の規模が縮小、若しくは抑制されることがあり、その規模、内容によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外営業展開

当社グループが主として展開している欧米およびアジア市場での販売活動には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- (a) 予期しない経済環境の変化
- (b) 予期しない法律または規制の変更
- (c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③投資有価証券の価格変動

当社グループでは、財務の安全性と収益の向上を図るために資産リストラを推進しておりますが、当連結会計年度末現在において総資産の11.1%に相当する投資有価証券を保有しております。これらの大半は時価のある有価証券であることから、これら有価証券の価格変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響

当社グループは、欧米およびアジア市場において積極的に営業を推進しておりますが、決済通貨が外貨建てのものについては先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますので、表面的な為替リスクはほとんどありません。

しかしながら、価格交渉の段階において為替変動の影響は避けられず、極端な為替変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、創業以来三菱重工グループと密接な関係にあり、永年に亘り取引関係および実績は安定したものです。

しかしながら、同社グループとの取引関係に変更が生じ、取引高が大幅に縮小するようなことがあれば、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業投資

当社は事業の発展を図るため、新規および既存のグループ会社等への投資を行ってまいりました。投資を行う際には関係部署において十分な審議を重ね、最終的に取締役会、または経営会議での承認を得た案件についてのみ実施しておりますが、投資先の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害発生の影響

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所・設備・システム・役員並びに社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、このような事態に備え、社員の安否確認システムの導入や、大規模災害発生対策要領の策定、コンピュータシステムの分散およびデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。

しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避出来るわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われる損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。

しかしながら、当社グループ取扱製品について、第三者の知的財産権を侵害するか否かにつき、全ての取扱製品にわたって確認することは不可能であることから、今後第三者より知的財産権侵害を理由として損害賠償請求をうける可能性があり、当社グループが損害賠償を負担せざるを得なくなった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

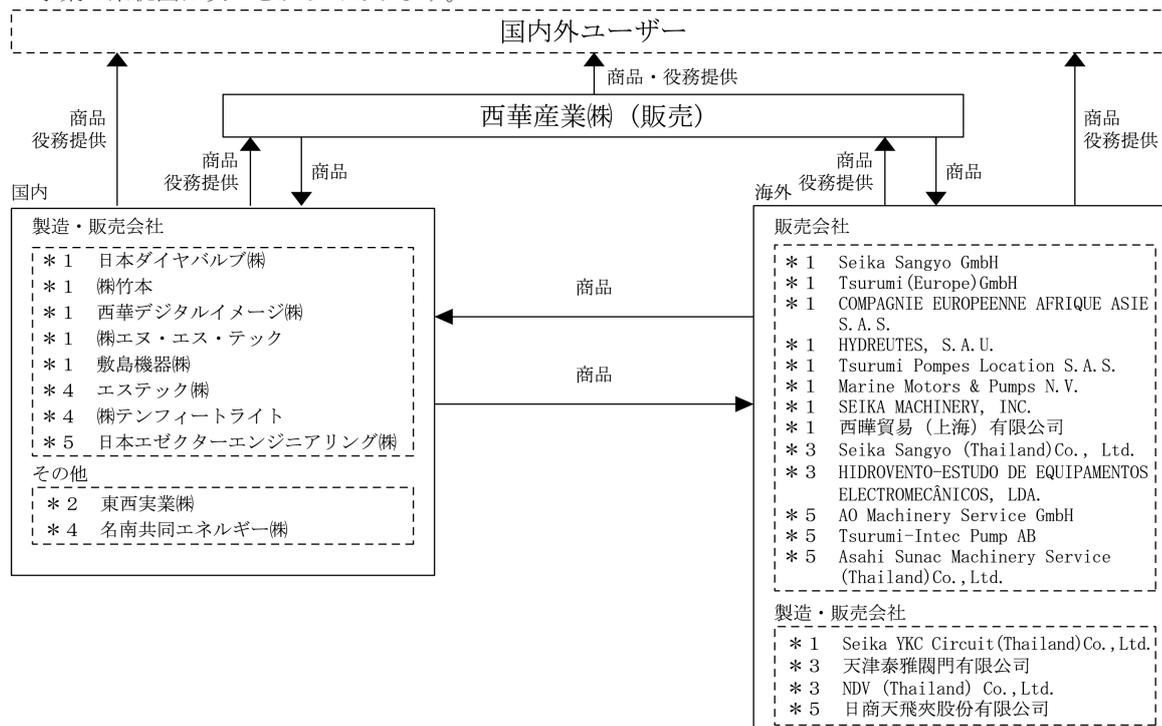
当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社19社および関連会社8社により構成されており、電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測分野の機械設備並びに機器、およびこれらに付帯する製品の販売・保守・サービス等に係る事業を国内外にわたって営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおり5つの事業の種類別セグメント情報として記載しております。

なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」に記載しております。

事業部門の名称	主要な製品または商品	主要な会社
電力事業	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器 等	当社
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、 環境保全設備およびそれらの関連機器、 プロセス用製造設備 等	当社 敷島機器(株)
産業機械事業	医薬、食品・飲料、醸造、 プラントエンジニアリング、繊維、 出版・印刷等の機械設備、 メンテナンス 等	当社 日本ダイヤバルブ(株) (株)竹本 東西実業(株) エステック(株) テンフィートライト(株) 名南共同エネルギー(株) 日本エゼクターエンジニアリング(株)
素材・計測事業	各種素材、 原材料（繊維原料、プリント基板等）、 最先端計測機器 等	当社 西華デジタルイメージ(株) (株)エヌ・エス・テック
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、 繊維・化学向機械設備、 原材料（繊維原料）、 エレクトロニクス実装関連設備 等	当社 Seika Sangyo GmbH Tsurumi (Europe) GmbH COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S. A. S. HYDREUTES, S. A. U. Tsurumi Pompes Location S. A. S. Marine Motors & Pumps N. V. SEIKA MACHINERY, INC. 西睦貿易（上海）有限公司 Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. 天津泰雅閥門有限公司 Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd. HIDROVENTO-ESTUDO DE EQUIPAMENTOS ELEDTROMECÂNICOS, LDA. NDV (Thailand) Co., Ltd. AO Machinery Service GmbH Tsurumi-Intec Pump AB. Asahi Sunac Machinery Service (Thailand) Co., Ltd. 日商天飛夾股份有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- * 1 …… 連結子会社 * 2 …… 非連結子会社で持分法適用会社 * 3 …… 非連結子会社で持分法非適用会社
 * 4 …… 関連会社で持分法適用会社 * 5 …… 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営を行なっております。産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械設備等の取引を通じて社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画「CS2017」の中で目標とする経営指標は、連結および単体の当期純利益としております。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成29年3月期における当期純利益目標は、連結25億円、単体19億円であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年4月より3ヵ年の中期経営計画「CS2017」を策定し、基本方針「事業領域の多様化」のもと、以下の全体戦略

- 1) 収益の多様化
- 2) グローバル戦略の加速
- 3) グループ企業価値の向上
- 4) 戦略的な組織運営

を着実に実行することにより、業績の拡大を推進してまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下に述べる「対処すべき課題」に着実に取り組み実践することで、中期経営計画の基本方針である「事業領域の多様化」に努めてまいります。

① 収益の多様化

当社グループの事業領域拡大のため、本年3月末に陸用・船用エンジン等を取り扱う商社を子会社化いたしました。これによりシナジー効果を上げ、収益の向上を目指してまいります。

また、引き続き商社やメーカーへの投資および新会社の設立などを通じて、成長分野への進出を積極的に図ってまいります。

② グローバル戦略の加速

欧州子会社につきましては、水中ポンプおよび同レンタル事業や産業用機器の販売を中心に、また米国子会社につきましては、エレクトロニクス実装関連設備の販売に注力し順調に業績を伸ばしております。

当社グループのグローバル戦略を加速させて行くために、特にアジア市場に注力して営業展開を図り、より強固な事業基盤を確立してまいります。

また、海外現地社員の教育を進め、海外拠点の現地化を推し進めてまいります。

③ グループ経営の強化

グループ各社が持つそれぞれの特色、強みを最大限に活かすと共に、各会社間の連携強化を図り、更なる収益力向上を目指してまいります。

④ 戦略的な組織運営

平成26年4月より地域本部制から事業所管制へと移行し、事業所管毎の専門性を高めることによりスピード感を重視した組織を確立いたしました。

引き続き、縦串・横串機能の強化を図り、効率的な組織を運営してまいります。

⑤ 人材の育成

昨年4月より人事制度を改定し、女性が働きやすい環境の整備に努めてまいりましたが、本年4月より女性活躍推進法が施行されたことに伴い、同行動計画目標（総合職新卒採用時の女性比率20%以上）を設定し、更に女性活躍の推進に積極的に取り組んでまいります。

また、多様な人材を起用するための各種人事制度を推進し、グローバル戦略を加速するための人材を育成すると共に、事業を企画、立案、実行できる人材を育成してまいります。

⑥ コーポレートガバナンスの強化

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、平成27年12月15日に「西華産業株式会社コーポレートガバナンス・コード」を制定いたしました。今後ともコーポレートガバナンスの強化を図り、健全で透明性の高い経営体制を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、取引にあたって日本基準以外の会計基準に基づく財務報告が要請されておらず、IFRSや米国会計基準の選択を迫られることが特段想定されていないため、日本基準の適用を継続して行く予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,703	13,211
受取手形及び売掛金	36,927	35,507
リース投資資産	280	265
有価証券	359	211
商品及び製品	1,954	3,211
仕掛品	55	71
原材料及び貯蔵品	1,070	1,121
前渡金	4,409	18,102
繰延税金資産	399	258
その他	1,230	1,136
貸倒引当金	△49	△38
流動資産合計	62,341	73,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327	541
機械装置及び運搬具	473	676
工具、器具及び備品	171	236
貸貸用資産	606	667
リース資産	33	49
土地	301	695
建設仮勘定	260	429
有形固定資産合計	2,173	3,297
無形固定資産		
のれん	95	1,147
施設利用権	123	120
ソフトウェア	211	133
その他	74	71
無形固定資産合計	505	1,472
投資その他の資産		
投資有価証券	11,027	9,953
長期貸付金	196	165
繰延税金資産	113	180
その他	1,088	1,326
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	12,394	11,596
固定資産合計	15,073	16,366
資産合計	77,414	89,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,804	30,870
短期借入金	6,502	7,009
1年内返済予定の長期借入金	—	1,819
リース債務	14	18
未払金	656	642
未払法人税等	1,099	454
前受金	4,626	17,829
賞与引当金	629	444
役員賞与引当金	70	44
繰延税金負債	4	0
その他	491	882
流動負債合計	44,899	60,015
固定負債		
長期借入金	1,860	65
リース債務	21	33
退職給付に係る負債	1,892	2,269
役員退職慰労引当金	235	186
繰延税金負債	867	290
その他	47	80
固定負債合計	4,925	2,926
負債合計	49,825	62,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,092	15,505
自己株式	△107	△130
株主資本合計	23,810	24,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	2,003
為替換算調整勘定	398	△0
退職給付に係る調整累計額	△36	△105
その他の包括利益累計額合計	3,453	1,897
非支配株主持分	326	388
純資産合計	27,589	26,486
負債純資産合計	77,414	89,427

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	132,033	127,101
売上原価	118,824	114,486
売上総利益	13,209	12,614
販売費及び一般管理費	9,808	10,440
営業利益	3,400	2,174
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	169	186
有価証券売却益	187	77
持分法による投資利益	74	25
為替差益	135	1
その他	104	147
営業外収益合計	690	458
営業外費用		
支払利息	98	103
手形売却損	21	17
その他	30	84
営業外費用合計	151	205
経常利益	3,939	2,426
特別利益		
投資有価証券売却益	8	594
特別利益合計	8	594
特別損失		
投資有価証券評価損	95	67
たな卸資産評価損	3	—
特別損失合計	98	67
税金等調整前当期純利益	3,849	2,953
法人税、住民税及び事業税	1,578	1,076
法人税等調整額	131	168
法人税等合計	1,709	1,244
当期純利益	2,139	1,708
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,188	1,750
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△48	△42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,235	△1,085
為替換算調整勘定	191	△398
退職給付に係る調整額	△107	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	1,322	△1,555
包括利益	3,461	153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,510	195
非支配株主に係る包括利益	△48	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	13,561	△106	22,280
会計方針の変更による累積的影響額			△172		△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,097	13,388	△106	22,107
当期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
親会社株主に帰属する当期純利益			2,188		2,188
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,704	△1	1,702
当期末残高	6,728	2,097	15,092	△107	23,810

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,853	206	70	2,131	194	24,605
会計方針の変更による累積的影響額						△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,853	206	70	2,131	194	24,432
当期変動額						
剰余金の配当						△484
親会社株主に帰属する当期純利益						2,188
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,238	191	△107	1,322	131	1,454
当期変動額合計	1,238	191	△107	1,322	131	3,156
当期末残高	3,091	398	△36	3,453	326	27,589

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	15,092	△107	23,810
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,097	15,092	△107	23,810
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				△599	△599
自己株式の消却			△577	577	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412	△22	389
当期末残高	6,728	2,097	15,505	△130	24,200

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,091	398	△36	3,453	326	27,589
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,091	398	△36	3,453	326	27,589
当期変動額						
剰余金の配当						△761
親会社株主に帰属する当期純利益						1,750
自己株式の取得						△599
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,088	△398	△68	△1,555	62	△1,492
当期変動額合計	△1,088	△398	△68	△1,555	62	△1,103
当期末残高	2,003	△0	△105	1,897	388	26,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,849	2,953
減価償却費	351	415
のれん償却額	35	57
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	257	△200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△49
有価証券売却損益 (△は益)	△187	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△594
受取利息及び受取配当金	△189	△207
支払利息	98	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,355	2,122
リース投資資産の増減額 (△は増加)	117	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	360	△871
前渡金の増減額 (△は増加)	1,020	△13,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	826	△605
前受金の増減額 (△は減少)	△996	13,157
未収消費税等の増減額 (△は増加)	28	△59
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75	△75
その他の資産・負債の増減額	△228	205
小計	2,997	2,691
利息及び配当金の受取額	181	207
利息の支払額	△98	△103
法人税等の支払額	△989	△1,879
その他	25	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,115	935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,472	△6,007
有価証券の売却による収入	6,591	6,320
投資有価証券の取得による支出	△193	△1,203
投資有価証券の売却による収入	108	1,073
有形固定資産の取得による支出	△413	△849
有形固定資産の売却による収入	15	20
無形固定資産の取得による支出	△28	△27
無形固定資産の売却による収入	7	0
貸付けによる支出	△43	△3
貸付金の回収による収入	65	28
差入保証金の差入による支出	△18	△210
差入保証金の回収による収入	10	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △323
その他	△1	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	626	△1,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△7
長期借入金の返済による支出	-	△6
配当金の支払額	△484	△759
自己株式の取得による支出	△1	△599
その他	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,327	△1,841
現金及び現金同等物の期首残高	13,320	15,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	※2 △649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,650	※1 13,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、敷島機器㈱については当連結会計年度末において同社の自己株式を除く発行済株式の100%を取得したことから、Marine Motors & Pumps N.V.については当連結会計年度において当社の連結子会社であるTsurumi (Europe) GmbHが同社の発行済株式の80%を取得したことから、また、Tsurumi Pompes Location S.A.S.については重要性が増したことから、各々当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、敷島機器㈱については取得日が当連結会計年度末のため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東西実業㈱

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 東西実業㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち名南共同エネルギー㈱については当連結会計年度において同社の発行済株式の43.29%を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング㈱ほか)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
敷島機器株	12月31日
Seika Sangyo GmbH	12月31日
Tsurumi (Europe) GmbH	12月31日
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S. A. S	12月31日
HYDREUTES, S. A. U.	12月31日
Tsurumi Pompes Location S. A. S.	12月31日
Marine Motors & Pumps N. V.	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
西擘貿易(上海)有限公司	12月31日
Seika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。

(2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は主として個別法による低価法を、国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：長期借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更致します。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,288百万円	4,149百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	1,384百万円	2,320百万円

3 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
SeikaSangyo (Thailand) Co., Ltd.	168百万円	143百万円

4 貸出コミットメント(貸手側)

非連結子会社との間の貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント総額	55百万円	47百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	55百万円	47百万円

※5 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	2百万円	2百万円
建物及び構築物	— 〃	95 〃
土地	— 〃	73 〃
投資有価証券	1,476 〃	1,204 〃
合計	1,479百万円	1,376百万円
上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額		

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	2,106百万円
1年内返済予定の長期借入金	— 〃	1,819 〃
長期借入金	1,860 〃	65 〃
支払保証等		

6 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント総額	2,000百万円	2,000百万円
当座貸越極度額	1,100 〃	1,100 〃
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,100百万円	3,100百万円

7 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,504百万円	846百万円
受取手形裏書譲渡高	176 "	— "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料諸手当	3,281百万円	3,568百万円
従業員賞与	379 "	540 "
賞与引当金繰入額	735 "	358 "
役員賞与引当金繰入額	70 "	42 "
役員退職慰労引当金繰入額	56 "	53 "
貸倒引当金繰入額(戻入額)	△21 "	1 "
退職給付費用	347 "	429 "
減価償却費	205 "	226 "
のれん償却費	35 "	57 "

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
132百万円	123百万円

※3 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,691百万円	△1,082百万円
組替調整額	24 "	592 "
税効果調整前	1,666百万円	△1,675百万円
税効果額	431 "	△590 "
その他有価証券評価差額金	1,235百万円	△1,085百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	191百万円	△398百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△54百万円	△151百万円
組替調整額	110 "	△54 "
税効果調整前	△164百万円	△97百万円
税効果額	△57 "	△28 "
退職給付に係る調整額	△107百万円	△68百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	△3百万円
その他の包括利益合計	1,322百万円	△1,555百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,603,252	—	—	69,603,252
合計	69,603,252	—	—	69,603,252
自己株式				
普通株式	474,876	5,996	—	480,872
合計	474,876	5,996	—	480,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,996株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	484	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	761	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,603,252	—	2,000,000	67,603,252
合計	69,603,252	—	2,000,000	67,603,252
自己株式				
普通株式	480,872	2,010,104	2,000,000	490,976
合計	480,872	2,010,104	2,000,000	490,976

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,010,104株は、取締役会決議に基づく取得2,000,000株、および単元未満株式の買取10,104株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	761	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	9	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,703百万円	13,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52 "	△52 "
現金及び現金同等物	15,650百万円	13,159百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

Marine Motors & Pumps N.V. および敷島機器(株)を連結したことに伴う連結開始時の主な資産および負債の内訳並びに両社の株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

Marine Motors & Pumps N.V.

(平成27年1月1日現在)

流動資産	622百万円
固定資産	181 "
のれん	138 "
流動負債	△151 "
固定負債	△81 "
非支配株主持分	△114 "
株式の取得価額	595百万円
現金及び現金同等物	△272 "
差引：Marine Motors & Pumps N.V. 取得のための支出	323百万円

敷島機器(株)

(平成28年3月31日現在)

流動資産	1,923百万円
固定資産	597 "
のれん	991 "
流動負債	△1,906 "
固定負債	△211 "
株式の取得価額	1,393百万円
現金及び現金同等物	△744 "
差引：敷島機器(株)取得のための支出	649百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業所管を置き、各事業所管は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業所管を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしております。各事業の主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメント	主な取扱商品・サービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器、プロセス用製造設備 等
産業機械事業	医薬、食品・飲料、醸造、プラントエンジニアリング、繊維、出版・印刷等の機械設備、メンテナンス 等
素材・計測事業	各種素材、原材料（繊維原料、プリント基板等）、最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料（繊維原料）、エレクトロニクス実装関連設備 等

当社は組織改革を行い、従来の地域本部制から、「電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測、グローバル」の事業分野別の組織へと移行致しました。

これに伴い、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントを変更し、従来の「機械等卸売事業」や「機械等販売事業」の2つのセグメントから、事業分野別に合わせて「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つのセグメントへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	45,071	34,619	35,574	3,250	13,516	132,033
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	65	287	1,940	752	3,046
計	45,071	34,685	35,861	5,190	14,269	135,079
セグメント利益	2,139	859	1,240	18	269	4,528
セグメント資産	12,135	9,963	19,873	3,771	10,149	55,893
その他の項目						
減価償却費	4	3	84	119	50	262
持分法適用会社への 投資額	—	—	876	—	—	876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	—	66	298	50	418

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	47,363	30,073	33,359	3,693	12,610	127,101
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	56	256	2,332	1,693	4,337
計	47,363	30,129	33,615	6,025	14,304	131,439
セグメント利益	1,782	570	1,017	△70	260	3,560
セグメント資産	9,347	18,002	32,109	3,918	9,697	73,076
その他の項目						
減価償却費	3	3	90	127	97	322
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,878	—	—	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	500	106	93	810	1,512

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,079	131,439
セグメント間取引消去	△3,046	△4,337
連結財務諸表の売上高	132,033	127,101

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,528	3,560
取引消去に伴う調整額	85	75
のれんの償却額	△35	△57
全社費用(注)	△1,165	△1,383
棚卸資産の調整額	△13	△19
その他の調整額	1	△0
連結財務諸表の営業利益	3,400	2,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,893	73,076
セグメント間取引消去	△1,709	△2,011
全社資産（注）	23,292	18,440
棚卸資産の調整額	△88	△108
その他の調整額	27	31
連結財務諸表の資産合計	77,414	89,427

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	262	322	88	92	351	415
持分法適用会社への 投資額	876	1,878	—	—	876	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418	1,512	44	39	463	1,551

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
112,896	13,888	4,054	810	383	132,033

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	15,304	電力事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
108,916	12,359	4,564	789	470	127,101

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
2,518	500	240	36	—	3,297

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力株式会社	13,370	電力事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	—	2	—	33	35
当期末残高	—	—	—	—	95	95

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	—	—	—	57	57
当期末残高	—	991	—	—	156	1,147

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	394円42銭	1 1株当たり純資産額	388円87銭
2	1株当たり当期純利益金額	31円66銭	2 1株当たり当期純利益金額	25円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注1). 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,188	親会社株主に帰属する当期純利益	1,750
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,188	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,750
普通株式の期中平均株式数	69,126千株	普通株式の期中平均株式数	68,236千株

(注2). 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(百万円)	(百万円)
純資産の部の合計額 27,589	純資産の部の合計額 26,486
純資産の部の合計額から控除する金額 326	純資産の部の合計額から控除する金額 388
(うち非支配株主持分) (326)	(うち非支配株主持分) (388)
普通株式に係る期末の純資産額 27,263	普通株式に係る期末の純資産額 26,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 69,122千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 67,112千株

(注3). 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対しての利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

① 取得の方法

市場買付け

② 取得対象株式の種類

当社普通株式

③ 取得しうる株式の総数

2,000,000株 (上限)

④ 株式の取得価額の総額

700百万円 (上限)

⑤ 取得期間

平成28年5月16日～平成29年3月17日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,109	8,496
受取手形	3,778	1,577
売掛金	29,255	30,224
リース投資資産	280	265
有価証券	359	211
商品	315	876
前渡金	4,028	18,036
短期貸付金	1,423	1,553
繰延税金資産	155	114
その他	595	478
貸倒引当金	△18	△3
流動資産合計	51,284	61,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	151	142
工具、器具及び備品	38	50
賃貸用資産	606	602
リース資産	15	13
土地	91	91
その他	2	2
有形固定資産合計	906	902
無形固定資産		
施設利用権	123	120
ソフトウェア	128	74
その他	9	6
無形固定資産合計	261	201
投資その他の資産		
投資有価証券	9,581	7,579
関係会社株式	4,300	6,694
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	157	131
関係会社長期貸付金	697	531
その他	386	584
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	15,419	15,818
固定資産合計	16,587	16,923
資産合計	67,872	78,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,581	4,169
買掛金	24,903	23,676
短期借入金	6,200	6,200
1年内返済予定の長期借入金	-	1,819
リース債務	7	5
未払金	429	424
未払法人税等	650	319
前受金	4,274	17,730
賞与引当金	326	278
役員賞与引当金	70	42
その他	175	237
流動負債合計	40,618	54,904
固定負債		
長期借入金	1,860	-
リース債務	9	8
退職給付引当金	1,535	1,627
役員退職慰労引当金	207	159
繰延税金負債	881	330
その他	6	6
固定負債合計	4,501	2,133
負債合計	45,120	57,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	2,352	2,414
利益剰余金合計	10,952	11,014
自己株式	△98	△120
株主資本合計	19,678	19,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,073	2,000
評価・換算差額等合計	3,073	2,000
純資産合計	22,751	21,717
負債純資産合計	67,872	78,755

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	119,643	113,477
売上原価	110,982	105,520
売上総利益	8,660	7,956
販売費及び一般管理費	6,204	6,417
営業利益	2,456	1,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	228	245
有価証券売却益	187	77
為替差益	163	-
その他	67	87
営業外収益合計	647	409
営業外費用		
支払利息	90	90
手形売却損	21	17
為替差損	-	38
その他	27	34
営業外費用合計	139	180
経常利益	2,964	1,768
特別利益		
投資有価証券売却益	8	594
特別利益合計	8	594
特別損失		
投資有価証券評価損	95	67
特別損失合計	95	67
税引前当期純利益	2,877	2,294
法人税、住民税及び事業税	1,141	820
法人税等調整額	195	74
法人税等合計	1,336	894
当期純利益	1,540	1,400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,806	10,406
会計方針の変更による累積的影響額						△172	△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,633	10,233
当期変動額							
剰余金の配当						△484	△484
当期純利益						1,540	1,540
分割型の会社分割による減少						△337	△337
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	718	718
当期末残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	2,352	10,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△97	19,134	1,839	1,839	20,973
会計方針の変更による累積的影響額		△172			△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	△97	18,961	1,839	1,839	20,801
当期変動額					
剰余金の配当		△484			△484
当期純利益		1,540			1,540
分割型の会社分割による減少		△337			△337
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,233	1,233	1,233
当期変動額合計	△1	716	1,233	1,233	1,950
当期末残高	△98	19,678	3,073	3,073	22,751

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	2,352	10,952
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	2,352	10,952
当期変動額							
剰余金の配当						△761	△761
当期純利益						1,400	1,400
自己株式の取得							
自己株式の消却						△577	△577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	61	61
当期末残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	2,414	11,014

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△98	19,678	3,073	3,073	22,751
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△98	19,678	3,073	3,073	22,751
当期変動額					
剰余金の配当		△761			△761
当期純利益		1,400			1,400
自己株式の取得	△599	△599			△599
自己株式の消却	577	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,073	△1,073	△1,073
当期変動額合計	△22	39	△1,073	△1,073	△1,033
当期末残高	△120	19,717	2,000	2,000	21,717

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度において、生産実績に著しい変動はありません。

②受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
電力事業	55,562	51,648	△3,914	△7.0
化学・エネルギー事業	73,327	25,978	△47,348	△64.6
産業機械事業	61,038	57,372	△3,666	△6.0
素材・計測事業	4,885	3,155	△1,729	△35.4
グローバル事業	12,557	12,046	△511	△4.1
合計	207,371	150,201	△57,170	△27.6

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
電力事業	45,071	47,363	2,291	5.1
化学・エネルギー事業	34,619	30,073	△4,546	△13.1
産業機械事業	35,574	33,359	△2,215	△6.2
素材・計測事業	3,250	3,693	443	13.6
グローバル事業	13,516	12,610	△905	△6.7
合計	132,033	127,101	△4,932	△3.7

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
関西電力(株)	15,304	11.6	中国電力(株)	13,370	10.5

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。